

大学番号：055

注3

[平成29年度設置]

計画の区分：研究科の専攻に係る課程の変更

注1

届出

武蔵野学院大学大学院 国際コミュニケーション研究科
国際コミュニケーション専攻

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 武蔵野学院
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	教務部
職名・氏名	ケンキョウチョウ 研究科長 佐々木隆 キョウムフチョウ 教務部長 ナルセウイチ 成瀬雄一
電話番号	04-2954-6131
（夜間）	090-8317-1228
F A X	04-2954-6134
e-mail	kyoumu@musa.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成30年3月26日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

国際コミュニケーション研究科

＜国際コミュニケーション専攻博士後期課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	11
6. 留意事項等に対する履行状況等	16
7. その他全般的事項	21

1 調査対象大学等の概要等

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 武蔵野学院

(2) 大学名

武蔵野学院大学大学院

(3) 大学の位置

〒350-1328

埼玉県狭山市広瀬台3丁目26番地1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(タカハシ ノブオ) 高橋 暢雄 (平成11年12月)	—	—
学長	(タカハシ ノブオ) 高橋 暢雄 (平成16年4月)	—	—
研究科長	(ササキ タカシ) 佐々木 隆 (平成26年4月)	—	—

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)
平成30年度に報告する内容 → (30)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は、平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
国際コミュニケーション研究科 国際コミュニケーション専攻 (博士後期課程) 博士(国際コミュニケーション)	文学関係	3年	3人	9人	基礎となる学部等 国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科 国際コミュニケーション研究科 国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	2人 (1) [1]	1人	2人 (1) [1]	1人	2人 (1) [1]	1人	2人 (1) [1]	1人	0.33倍 平成29年度開設のため、平成30年度春季入学分まで報告。秋期入学の入学定員は1名。	
志願者数	1 (0) [1]	0 (0) [0]	1 (0) [1]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]		
受験者数	1 (0) [1]	0 (0) [0]	1 (0) [1]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]		
合格者数	1 (0) [1]	0 (0) [0]	1 (0) [1]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]		
B 入学者数	1 (0) [1]	0 (0) [0]	1 (0) [1]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]		
入学定員超過率 B/A	0.33		0.33		—		—			

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	1 [1] (-)	0 [0] (-)	1 [1] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	平成29年度開設のため、平成30年度春季入学分まで報告。
2年次	/		1 [1] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
3年次			/		- [-] (-)	- [-] (-)	
計	1 [1] (-)				2 [2] (-)		

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成29年度	1人	0人	平成29年度	0人	0人	
			平成30年度	0人	0人	
			平成31年度	-人	-人	
平成30年度	1人	0人	平成29年度	0人	0人	
			平成30年度	0人	0人	
			平成31年度	-人	-人	
合計	2人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(0人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

2 授業科目の概要

<国際コミュニケーション研究科 国際コミュニケーション専攻>

(1) -① 授業科目表

【届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
コミュニケーション関連研究科目	国際コミュニケーション特殊研究	1-2前		2		1						1 集中 1 共同 1
	国際文化交流特殊研究	2-3後		2		1						
	国際関係特殊研究	2-3後		2								
	国際ビジネス特殊研究	2-3後		2		1						
	国際情勢特殊研究	2-3前		2								
言語研究科目	日本語特殊研究1	1-2前		2		1						
	日本語特殊研究2	1-2後		2		1						
	中国語特殊研究	1-2前		2		1						
	英語特殊研究	1-2前		2		1						
文化研究科目	日本文化特殊研究1	1-2後		2		1						
	日本文化特殊研究2	2-3後		2		1						
	中国文化特殊研究	1-2前		2		1						
	英語圏文化特殊研究	1-2後		2		1						

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
コミュニケーション関連研究科目	国際コミュニケーション特殊研究	1-2前		2		1						1 集中 1 共同 1
	国際文化交流特殊研究	2-3後		2		1						
	国際関係特殊研究	2-3後		2								
	国際ビジネス特殊研究	2-3後		2		1						
	国際情勢特殊研究	2-3前		2								
言語研究科目	日本語特殊研究1	1-2前		2		1						
	日本語特殊研究2	1-2後		2		1						
	中国語特殊研究	1-2前		2		1						
	英語特殊研究	1-2前		2		1						
文化研究科目	日本文化特殊研究1	1-2後		2		1						
	日本文化特殊研究2	2-3後		2		1						
	中国文化特殊研究	1-2前		2		1						
	英語圏文化特殊研究	1-2後		2		1						

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
コミュニケーション関連研究科目	国際コミュニケーション特殊研究	1・2前		2		1						1 集中 1 共同 1
	国際文化交流特殊研究	2・3後		2		1						
	国際関係特殊研究	2・3後		2								
	国際ビジネス特殊研究	2・3後		2		1						
	国際情勢特殊研究	2・3前		2								
言語研究科目	日本語特殊研究1	1・2前		2		1						
	日本語特殊研究2	1・2後		2		1						
	中国語特殊研究	1・2前		2		1						
	英語特殊研究	1・2前		2		1						
文化研究科目	日本文化特殊研究1	1・2後		2		1						
	日本文化特殊研究2	2・3後		2		1						
	中国文化特殊研究	1・2前		2		1						
	英語圏文化特殊研究	1・2後		2		1						

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 ・ その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

特になし。

【平成30年度】

特になし。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
0 科目	13 科目	0 科目	13 科目	— 科目 [—]	— 科目 [—]	— 科目 [—]	— 科目 [—]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
—	—	—	—	—	—	—

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
—	—	—	—	—	—	—

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{13} = \boxed{0.00}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	武蔵野短期大学(必要 面積2,000㎡)と共用		
	校舎敷地	0 ㎡	25,683 ㎡	0 ㎡	25,683 ㎡			
	運動場用地	0 ㎡	1,449 ㎡	0 ㎡	1,449 ㎡			
	小 計	0 ㎡	27,132 ㎡	0 ㎡	27,132 ㎡			
	そ の 他	0 ㎡	7,349 ㎡	0 ㎡	7,349 ㎡			
	合 計	0 ㎡	34,481 ㎡	0 ㎡	34,481 ㎡			
(2) 校 舎	専 用	4,545 ㎡	6,222 ㎡	1,773 ㎡	12,540 ㎡	武蔵野短期大学(必要 面積2,350㎡)と共用		
	(4,545 ㎡)	(6,222 ㎡)	(1,773 ㎡)	(12,540 ㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	15 室	8 室	1 室	1 室 (補助職員 1 人)	1 室 (補助職員 1 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		大学全体		
	国際コミュニケーション研究科			28 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体で共用分 図書76,127 76,834 77,557冊(うち外国書 9,555 9,574 9586冊) 学術雑誌105 110種(うち 外国書83 29 30種) 視聴覚資料1,913 1,927 1,934点
	国際コミュニケーション 研究科国際コミュニケー ション専攻(博士後期課 程)	1,307[417] (1,307 [417])	49[32] 49[32]	10[5] (10 [5])	85 (85)	16 (16)	0 (0)	
	計	1,307[417] (1,307 [417])	49[32] 49[32]	10[5] (10 [5])	85 (85)	16 (16)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	3,437 ㎡		104		108,000			
(7) 体 育 館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	725 ㎡		-					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究費等は、研究科単 位での算出不能のため 学部との合計。 「図書購入費」には電子 ジャーナル、データ ベースの整備費(運用 コスト含む)を含む。
	教員1人当り研究費等	600千円	600千円	図書購入費	1,000千円	490千円	490千円	
	共同研究費等	1,200千円	1,200千円	設備購入費	470千円	0千円	0千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次 880千円	第2年次 700千円	第3年次 700千円	第4年次 一千円	第5年次 一千円	第6年次 一千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等					

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称		武蔵野学院大学大学院							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
国際コミュニケーション研究科	2年	10人	—	20人	修士 (国際コミュニケーション)	0.55倍	平成19年度	埼玉県狭山市広瀬台3丁目26番地1号	
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程)									
国際コミュニケーション研究科 日中コミュニケーション専攻 (博士後期課程)	3年	—	—	—	博士 (国際コミュニケーション)	—	平成23年度	埼玉県狭山市広瀬台3丁目26番地1号	平成29年より学生募集停止
大学の名称		武蔵野学院大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
国際コミュニケーション学部	4年	120人	3人	510人	学士 (国際コミュニケーション)	0.74倍	平成16年度	埼玉県狭山市広瀬台3丁目26番地1号	
国際コミュニケーション学科			15						
大学の名称		武蔵野短期大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
幼児教育学科	2年	100人	—	200人	短期大学士(幼児教育学)	1.02倍	昭和56年	埼玉県狭山市広瀬台3丁目26番地1号	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等を含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

5 教員組織の状況

<国際コミュニケーション研究科 国際コミュニケーション専攻(博士後期課程)>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【平成29年度】

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
専任	教授	高橋 暢雄 (50) <平成29年4月>	高橋 暢雄 (50) <平成29年4月>	高橋 暢雄 (51) <平成29年4月>
		国際ビジネス特殊研究 (研究指導)	国際ビジネス特殊研究 (研究指導)	国際ビジネス特殊研究 (研究指導)
専任	教授	佐々木 隆 (57) <平成29年4月>	佐々木 隆 (57) <平成29年4月>	佐々木 隆 (58) <平成29年4月>
		国際文化交流特殊研究 (研究指導)	国際文化交流特殊研究 (研究指導)	国際文化交流特殊研究 (研究指導)
専任	教授	本多 周爾 (67) <平成29年4月>	本多 周爾 (67) <平成29年4月>	本多 周爾 (68) <平成29年4月>
		国際コミュニケーション特殊研究 (研究指導)	国際コミュニケーション特殊研究 (研究指導)	国際コミュニケーション特殊研究 (研究指導)
専任	教授	阿久澤 忠 (63) <平成29年4月>	阿久澤 忠 (63) <平成29年4月>	阿久澤 忠 (64) <平成29年4月>
		日本語特殊研究1 日本語特殊研究2 (研究指導)	日本語特殊研究1 日本語特殊研究2 (研究指導)	日本語特殊研究1 日本語特殊研究2 (研究指導)
専任	教授	謝 心範 (63) <平成29年4月>	謝 心範 (63) <平成29年4月>	謝 心範 (64) <平成29年4月>
		中国語特殊研究 中国文化特殊研究 (研究指導)	中国語特殊研究 中国文化特殊研究 (研究指導)	中国語特殊研究 中国文化特殊研究 (研究指導)
専任	教授	青木 雅幸 (68)(高) <平成29年4月>	青木 雅幸 (68)(高) <平成29年4月>	青木 雅幸 (69)(高) <平成29年4月>
		英語特殊研究 英語圏文化特殊研究 (研究指導)	英語特殊研究 英語圏文化特殊研究 (研究指導)	英語特殊研究 英語圏文化特殊研究 (研究指導)
専任	教授	高橋 重美子 (44) <平成29年4月>	高橋 重美子 (44) <平成29年4月>	高橋 重美子 (45) <平成29年4月>
		日本文化研究特殊研究1 (研究指導補助)	日本文化研究特殊研究1 (研究指導補助)	日本文化研究特殊研究1 (研究指導補助)
専任	教授	林 猛 (67) <平成29年4月>	林 猛 (67) <平成29年4月>	林 猛 (68) <平成29年4月>
		日本文化研究特殊研究2 (研究指導)	日本文化研究特殊研究2 (研究指導)	日本文化研究特殊研究2 (研究指導)
兼任	講師	吳 悦 (67) <平成29年4月>	吳 悦 (67) <平成29年4月>	吳 悦 (68) <平成29年4月>
		国際関係特殊研究	国際関係特殊研究	国際関係特殊研究
兼任	講師	渡辺 昇 (74) <平成29年4月>	渡辺 昇 (74) <平成29年4月>	渡辺 昇 (75) <平成29年4月>
		国際ビジネス特殊研究	国際ビジネス特殊研究	国際ビジネス特殊研究
兼任	講師	伊藤 真弘 (64) <平成29年4月>	伊藤 真弘 (64) <平成29年4月>	伊藤 真弘 (65) <平成29年4月>
		国際情勢特殊研究	国際情勢特殊研究	国際情勢特殊研究

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。
 ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の年齢を記入してください。
 ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、結めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成29年度】

特になし。

【平成30年度】

特になし。

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由					
—	—	—	必修	—	—	—					
			選択	—	—						
			必修	—	—						
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
0	人		必修	—	科目	必修	—	科目	必修	—	科目
			選択	—	科目	選択	—	科目	選択	—	科目
			自由	—	科目	自由	—	科目	自由	—	科目
			計	—	科目	計	—	科目	計	—	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由					
—	—	—	必修	—	—	—					
			選択	—	—						
			必修	—	—						
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
0	人		必修	—	科目	必修	—	科目	必修	—	科目
			選択	—	科目	選択	—	科目	選択	—	科目
			自由	—	科目	自由	—	科目	自由	—	科目
			計	—	科目	計	—	科目	計	—	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
0	人		必修	—	科目	必修	—	科目	必修	—	科目
			選択	—	科目	選択	—	科目	選択	—	科目
			自由	—	科目	自由	—	科目	自由	—	科目
			計	—	科目	計	—	科目	計	—	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
3 名	4 名	2 名

「別表第一」の「その他の教員組織に」に「原則として、研究指導教員数と研究補助教員数を合わせて五以上とする。」とある。

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
8	0	0	0	0	8	0	0	0	0	8	0	0	0	0
(8)	(0)	(0)	(0)	(8)	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
7	1	0			7	1	0			7	1	0		
(7)	(1)	(0)			[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受益済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記(B)）の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
70 歳	0 名	1 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）。および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{8}{8} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由					
-	-	-	必修	-	-	-					
			選択	-	-						
			必修	-	-						
合計			後任補充状況の集計								
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人		必修	-	科目	必修	-	科目	必修	-	科目
			選択	-	科目	選択	-	科目	選択	-	科目
			自由	-	科目	自由	-	科目	自由	-	科目
			計	-	科目	計	-	科目	計	-	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画	
設 置 時 (届出時) (平成28年8月)	・国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	留意事項	「学生の確保の見直し等を記載した書類」(別紙①)の通り。なお、入学者に関わる内容のため、平成29年4月1日の入学者数を反映させた履行状況。(29)	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年2月)	・同一法人が設置する既設学部等(国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科)の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	「学生の確保の見直し等を記載した書類」(別紙②)の通り。なお、入学者に関わる内容のため、平成30年4月1日の入学者数を反映させた履行状況。(30)	履行済

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を**全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

博士の学位取得の経路	学位の種類	取得の経路	備考
	専攻科 各専攻科の修業年限は5年（学位取得の要する単位は20単位） 博士課程 各専攻科の修業年限は3年（学位取得の要する単位は20単位）	専攻科 専攻科の修業年限は5年（学位取得の要する単位は20単位）	専攻科 専攻科の修業年限は5年（学位取得の要する単位は20単位）
	専攻科 各専攻科の修業年限は5年（学位取得の要する単位は20単位） 博士課程 各専攻科の修業年限は3年（学位取得の要する単位は20単位）	専攻科 専攻科の修業年限は5年（学位取得の要する単位は20単位）	専攻科 専攻科の修業年限は5年（学位取得の要する単位は20単位）

- (1) 専攻科（専攻科）専攻科の修業年限は5年（学位取得の要する単位は20単位）
- (2) 専攻科（専攻科）専攻科の修業年限は5年（学位取得の要する単位は20単位）
- (3) 専攻科（専攻科）専攻科の修業年限は5年（学位取得の要する単位は20単位）
- (4) 専攻科（専攻科）専攻科の修業年限は5年（学位取得の要する単位は20単位）
- (5) 専攻科（専攻科）専攻科の修業年限は5年（学位取得の要する単位は20単位）
- (6) 専攻科（専攻科）専攻科の修業年限は5年（学位取得の要する単位は20単位）
- (7) 専攻科（専攻科）専攻科の修業年限は5年（学位取得の要する単位は20単位）
- (8) 専攻科（専攻科）専攻科の修業年限は5年（学位取得の要する単位は20単位）
- (9) 専攻科（専攻科）専攻科の修業年限は5年（学位取得の要する単位は20単位）
- (10) 専攻科（専攻科）専攻科の修業年限は5年（学位取得の要する単位は20単位）
- (11) 専攻科（専攻科）専攻科の修業年限は5年（学位取得の要する単位は20単位）
- (12) 専攻科（専攻科）専攻科の修業年限は5年（学位取得の要する単位は20単位）

別紙①

学生の確保の見通し等を記載した書類

大学開学以来、本学の入学者は、系列の武蔵野高等学校からの内部進学者が大半であった。ところが、武蔵野高等学校としても生徒募集の観点から、外部の大学への進学指導に傾注せざるを得なくなり、本学への進学者が激減した。他方で、他の受験生を募集する体制や広報活動も速やかに整えることができなかった。その結果、別紙資料（「武蔵野学院大学入試結果」）にあるように、2014（平成26）年度入試では、内部進学者が大幅に減少し、それ以外の受験者もわずか12名となった。

本学としては、内部進学者以外の募集活動や本学の広報活動の強化を最優先事項と捉え、様々な対策に取り組んできた。まず、学内体制の整備を試みた。従来の固定された考え方ではなく、最新の入試情報や受験生の動向を察知し、新たな募集活動を展開するために、2015年度入試より、学生募集の責任者を30代の若手教員に担わせた。同時に、学部長、短大学科長、事務局長が副責任者となり、また打ち合わせには大学・短大両学長も参加することで、スピーディーな改革を実行できる体制とした。こうした体制のもと、センター試験利用入試や特待生入試の開始、入試科目の見直し、西武鉄道への車内広告掲載、学校バスの増便などを行ってきた。

また、教育面での改革にも取り組んできた。国際コミュニケーション学部であるということ、定員120名の少人数であることに鑑み、カリキュラムを一部改正し、英語関係の講義を充実させた。さらに、モチベーションの高い学生に対して、講義以外にも英語の特別講座を用意するなど、英語を中心とした教育活動の見直しも行った。

一連の改革を経て、徐々にではあるものの、内部進学者以外の受験者数が年々増加している。また、本学の魅力作りに努めた結果、内部進学者も増えることとなった。こうしたなかで今年度は、入学手続者が定員の120名には達しなかったが、定員を上回る合格者を出すことができた。学内では、即効性のある学生募集・広報活動が難しいなかで、一定の成果は出ていることから、今年度と同様の施策を行っていくことが重要ではないか、という考えに至っている。

なお、学生募集のより具体的な状況等を理事会、評議員会へも提示し、多様な意見の集約にも引き続き努めていく。現状、理事会、評議員会、教授会等では、定員の見直しを計るよりも、現況の諸施策の進捗を図るべきであるとの議論が趨勢を占めている。

《 武蔵野学院大学 入試結果 》 2013(H25)年度～2017(H29)年度 【過去5年間】

武蔵野学院大学 国際コミュニケーション学部															
春入学	2013(H25)年度入試			2014(H26)年度入試			2015(H27)年度入試			2016(H28)年度入試			2017(H29)年度入試		
	出願者	合格者	入学者	出願者	合格者	入学者	出願者	合格者	入学者	出願者	合格者	入学者	出願者	合格者	入学手續者
内部進学者入試	86	86	85	56	56	53	24	24	24	36	36	36	57	57	57
留学生	1	1	1	2	2	1	3	3	3	6	5	5	6	5	4
その他 (AO・推薦・ 一般・センター)	21	20	19	10	10	9	60	51	27	69	50	29	98	78	44
春 計	108	107	105	68	68	63	87	78	54	111	91	70	161	140	105
秋入学	1	1	1	3	3	3	2	2	1	6	5	3	2017年4・6月 実施予定		
春・秋 合計	109	108	106	71	71	66	89	80	55	117	96	73	未確定		

2017.5.1現在

* 武蔵野学院大学国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科 入学定員120名

これまでの「設置に係る設置計画履行状況報告書」でも述べているとおり、大学開学以来、本学の入学者は、系列の武蔵野高等学校からの内部進学者が大半であった。そのため、その他の入学者を確保するための活動をほとんど行えていなかった。内部進学者数も激減するなかで、本学は危機的状況にあったといえる。

2015 年度以降、学生募集の体制を刷新し、入試制度や広報活動の見直しをはかるなかで、募集状況は徐々に改善してきた。別紙のとおり、2018 年度入試では、定員 120 名に近い数の学生が入学し、秋入学も含めれば定員に達する見通しである。過去 4 年間の平均入学定員超過率もようやく 0.7 を超えた。

もっとも、内部進学者入試以外の受験者数は増加しているものの、入学者数については 2017 年度入学と 2018 年度入学で大きな変動がなかったことも確かである。全体としては、内部進学者に依存している状況に変わりはない。さらに、今後 18 歳人口が確実に減少するなかで、本学としても、学生募集への危機感が薄らいだわけではない。

そこで、2019 年度からの入学者を対象にカリキュラムを変更し、より「国際コミュニケーション」らしさが分かりやすい体系としたい。少人数で行う英語講義を増やし、本学の特徴である少人数制を活かした教育を実施していく。広報活動等のみにも頼るのではなく、教育の質を向上させることが、中長期的には学生確保につながると考えている。

なお、学生募集の状況等については、理事会、評議員会へも提示し、多様な意見の集約に努めている。理事会、評議員会、教授会等では、出願者数や入学者数が増加傾向にあることを踏まえ、定員の見直しを計るよりも、現況の諸施策の進捗を図るべきであるとの意見が引き続き趨勢を占めている。

《 武蔵野学院大学 入試結果 》 2014(H26)年度～2018(H30)年度 【過去5年間】

武蔵野学院大学 国際コミュニケーション学部															
春入学	2014(H26)年度入試			2015(H27)年度入試			2016(H28)年度入試			2017(H29)年度入試			2018(H30)年度入試		
	出願者	合格者	入学者	出願者	合格者	入学者	出願者	合格者	入学者	出願者	合格者	入学手続者	出願者	合格者	入学手続者
内部進学者入試	56	56	53	24	24	24	36	36	36	57	57	57	58	58	58
留学生	2	2	1	3	3	3	6	5	5	6	5	4	7	5	4
その他 (AO・推薦・ 一般・センター)	10	10	9	60	51	27	69	50	29	98	78	44	142	116	54
春 計	68	68	63	87	78	54	111	91	70	161	140	105	207	179	116
秋入学	3	3	3	2	2	1	6	5	3	9	9	9	2018年4・6月 実施予定		
春・秋 合計	71	71	66	89	80	55	117	96	73	170	149	114	未確定		

2018.5.1現在

7 その他全般的事項

7 その他全般的事項

<国際コミュニケーション研究科 国際コミュニケーション専攻 博士後期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
—	—

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 武蔵野学院大学大学院ファカルティ・デベロップメント検討委員会設置(平成20年3月14日) (武蔵野学院大学大学院ファカルティ・デベロップメント検討委員会規程)別紙③ 平成28年4月1日に検討内容をさらに現状にあったものにするために規程を改訂し、ファカルティ・デベロップメント(以下「FD」)を推進した。 <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際コミュニケーション専攻博士後期課程は平成29年4月開設であるが、届出設置の承認が平成28年8月26日に発表されたことを受けて、届出設置に関するものについては開設前に実施しているものも記載した。 ・ 委員会は、毎年4月と10月のFD実施前に開催を予定しているが、FDの必要性やFD状況の確認を行うため必ずしも年2回に捉われずに開催し、FDが充実したものとなるように努める。 ・ 平成28年8月29日(月) 参加委員3名 (届出設置に関すること) ・ 平成29年3月15日(水) 参加委員4名 (合同科会が4月1日に行われるため、開設前の3月中に実施した。) (合同科会は武蔵野学院大学大学院、武蔵野学院大学、武蔵野短期大学全体で行うFD・SD) ・ 平成29年5月10日(水) 参加委員4名 ・ 平成29年7月10日(月) 参加委員4名 ・ 平成29年12月11日(月) 参加委員4名 ・ 平成30年3月13日(火) 参加委員4名 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年8月29日(月)の審議事項等 平成28年9月7日(水)の教員研修について (平成28年8月26日に届出設置の承認が文部科学省HPに掲載されたことを受けて、国際コミュニケーション専攻博士後期課程の教育課程、今後の進め方等について全体理解を促進するため、FD及びSDの計画を立案した。) ・ 平成29年3月15日(水)の審議事項等 平成29年度のFDの予定について (内容によりSD的な要素も入るため、そのような場合には職員にも参加を求める。) 平成29年4月1日(金)の実施内容について 平成29年4月3日(月)の実施内容について 論文作成等に関すること、科研費等、研究倫理等に関するFD、SDについて ・ 平成29年5月10日(水) 平成29年5月17日のFDの内容の確認(研究費及び研究計画) 平成29年度のFD・SDの開催予定の確認 ・ 平成29年7月10日(月) 平成29年7月12日の春入学新入生の院生へのFD(論文の書き方及び研究倫理)の確認 平成29年7月19日・26日のFD・SDの確認 平成29年度のFD・SDの開催予定の確認 ・ 平成29年12月11日(月) 平成29年度のFD・SDの開催状況の整理と確認

平成30年1月24日の秋入学新入生の院生へのFD（論文の書き方及び研究倫理）の確認

平成29年度のFD・SDの開催の立案について

・平成30年3月13日（火）

平成30年3月23日の新任研修について（教員採用なし、事務員対象）

平成30年自己評価・点検委員会開催時期について

平成30年度履行状況報告書の提出準備について

平成30年度のFD・SDの開催予定について

② 実施状況

a 実施内容

- ・国際コミュニケーション専攻博士後期課程の設置について
- ・日中コミュニケーション専攻博士後期課程の取り扱いについて
- ・研究領域としての国際コミュニケーションについて
- ・研究費及び研究計画の立案の仕方、研究倫理について
- ・博士論文の作成について
- ・研究指導について
- ・武蔵野学院大学大学院・学位（博士論文）プログラム
- ・新着任教員向け研究指導の在り方等
- ・留学生の日本語の能力向上について
- ・情報機器を利用した合理的配慮について
- ・科研費の申請と研究倫理について
- ・情報機器等の使用法について
- ・教務システム（インターネットによる学内申請関係）の導入について
- ・新入生向けの院生向けの研修（論文の書き方及び研究倫理）
- ・昇任教員研修

b 実施方法

- ・平成28年9月7日（水）第8回教員研修（開設前）
- ・平成28年12月7日（水）第9回教員研修（開設前 合同科会として実施）
- ・平成29年2月22日（水）第10回教員研修（開設前）
- ・平成29年3月8日（水）第11回教員研修（開設前 合同科会として実施）
- ・平成29年4月1日（金）第1回教員研修（合同科会として実施）
- ・平成29年4月3日（月）第2回教員研修（昇任教員向けFD・SDとして実施）
（昇任教員とはこれまで博士前期課程の専任教員で、今回の届出設置によりはじめて博士後期課程の専任教員となる教員（研究指導、研究補助教員）。
- ・平成29年5月17日（水）第3回教員研修（職員研修として合同で実施）
- ・平成29年7月5日（金）第4回教員研修（合同科会として実施）
- ・平成29年7月19日（水）第5回教員研修
- ・平成29年7月19日（水）／26日（水）第6回職員研修（合同で実施）
- ・平成29年9月13日（水）／22日（金）第7回職員研修（合同で実施）
- ・平成29年11月1日（水）／2日（木）第8回職員研修（合同で実施）
- ・平成29年12月6日（水）第9回教員研修（合同科会として実施）
- ・平成29年12月20日（水）／22日（金）第10回職員研修（合同で実施）
- ・平成30年2月7日（水）／9日（金）第11回職員研修（合同で実施）
- ・平成30年2月21日（水）第12回教員研修
- ・平成30年3月7日（水）第13回教員研修（合同科会として実施）
- ・平成30年3月16日（金）／17日（土）第14回職員研修（合同で実施）
- ・平成30年3月23日（金）第15回職員研修（新任研修会）（大学院の新着教員の対象者はいない）
- ・平成30年4月2日（月）第1回教員研修（合同科会として実施）
- ・平成30年4月3日（火）第2回教員研修（昇任教員向けFD・SDとして実施）
（昇任教員とは博士前期課程の専任教員）

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・平成28年9月7日（水）第8回教員研修（開設前）
参加教員（研究科専任教員全体のうち 8名、兼任教員 2名）／（各部署の職員 13名）／（その他 4名）（職員はSDとして参加）
- ・平成28年12月7日（水）第9回教員研修（開設前 合同科会として実施）
参加教員（研究科専任教員全体のうち 8名、兼任教員 2名）／（職員 4名）／（その他 23名）／（監事 1名）（職員はSDとして参加）
- ・平成29年1月25日（水）第10回教員研修（開設前 若手・新着任教員向け）

- 参加教員（対象教員4名のうち 2名）
- ・平成29年2月22日（水）第11回教員研修（開設前）
参加教員（研究科専任教員全体のうち 8名）
- ・平成29年3月8日（水）第12回教員研修（開設前 合同科会として実施）
参加教員（研究科専任教員全体のうち 8名、兼任教員 1名）／（職員 2名）／（その他 24名）
（職員はSDとして参加）
- ・平成29年4月1日（金）第1回教員研修（合同科会として実施）
参加者教員（研究科専任教員全体のうち 9名、兼任教員 2名）／（職員 3名）／（その他 25名）
（監事 1名）（職員等はSDとして参加）
- ・平成29年4月3日（月）第2回教員研修（新任教員向けFD・SDとして実施）
参加者教員（研究科専任教員のうち、初めて博士後期課程を担当する1名を対象 1名）
（その他、研究科長、教務部長、博士前期課程1年院生1名、博士後期課程1年院生1名）
- ・平成29年7月5日（金）第4回教員研修（合同科会として実施）
参加者教員（研究科専任教員全体のうち 10名、兼任教員 2名）／（職員 3名）／（その他 23名）
（監事 1名）（職員等はSDとして参加）
- ・平成29年7月19日（水）第5回教員研修
参加者教員（研究科専任教員全体のうち 7名、兼任教員 1名）／（職員 2名）
- ・平成29年7月19日（水）／26日（水）第6回職員研修（合同で実施）
参加者教員（研究科専任教員全体のうち 9名、兼任教員 2名）／（職員 23名）／（その他 26名）
- ・平成29年9月13日（水）／22日（金）第7回職員研修（合同で実施）
参加者教員（研究科専任教員全体のうち 10名、兼任教員 2名）／（職員 23名）／（その他 29名）
- ・平成29年11月1日（水）／2日（木）第8回職員研修（合同で実施）
参加者教員（研究科専任教員全体のうち 9名、兼任教員 2名）／（職員 23名）／（その他 25名）
- ・平成29年12月6日（水）第9回教員研修（合同科会として実施）
参加者教員（研究科専任教員全体のうち 10名兼任教員 2名）／（職員 3名）／（その他 24名）
- ・平成29年12月20日（水）／22日（金）第9回職員研修（合同で実施）
参加者教員（研究科専任教員全体のうち 9名、兼任教員 1名）／（職員 17名）／（その他 25名）
- ・平成30年2月7日（水）／9日（金）第10回職員研修（合同で実施）
参加者教員（研究科専任教員全体のうち 11名、兼任教員 1名）／（職員 18名）／（その他 22名）
- ・平成30年2月21日（水）第11回教員研修
参加者教員（研究科専任教員全体のうち 8名、兼任教員 0名）
- ・平成30年3月7日（水）第12回教員研修（合同科会として実施）
参加者教員（研究科専任教員全体のうち 8名、兼任教員 1名）／（職員 3名）／（その他 24名）
- ・平成30年3月16日（金）／17日（土）第13回職員研修（合同で実施）
参加者教員（研究科専任教員全体のうち 6名、兼任教員 0名）／（職員 14名）／（その他 23名）
- ・平成30年3月23日（金）第14回職員研修（新任研修会）（大学院の新着教員の対象者はいない）
参加者教員（研究科専任教員全体のうち 1名講師として出席）／（職員 3名）／（その他 1名）
- ・平成30年4月2日（月）第1回教員研修（合同科会として実施）
参加者教員（研究科専任教員全体のうち 9名、兼任教員 2名）／（職員 4名）／（その他 26名）
（監事 1名）（職員等はSDとして参加）
- ・平成30年4月3日（火）第2回教員研修（昇任教員向けFD・SDとして実施）
参加者教員（研究科専任教員のうち、昇任教員1名を対象 1名）
（その他、研究科長、教務部長、研究科専任教員1名、博士前期課程院生8名、博士後期課程院生3名）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・国際コミュニケーション専攻博士後期課程として、「武蔵野学院大学大学院・学位（博士論文）プログラム」を確認し、円滑な博士の学位授与の促進について、研究指導等について開設以前より取り組んでいる。今後も継続的にFD、SDを実施していきたい。
- ・研究指導では、研究計画の立案について検討してきたが、受験時より研究計画の重要性、計画の考え方を理解させるように努め、入学後の一貫した研究計画が立案できるように務める。
- ・研究指導については、研究指導教員に要請により研究補助教員だけではなく、他の研究指導教員にも分野を越えて、特にサポート依頼を明確にしながら、研究科全体として学生の研究サポートを行う。特に、留学生については特に中国語に堪能な大学院専任教員にも協力を要請し、研究計画や研究への姿勢についてサポートしてもらい、確実にこちらの意図が伝わっているかを確認するよう努めた。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・開設後に従来通り、学生に対する授業評価アンケートの実施は前期は7月中、後期については12月～1月にかけて実施した。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

b 教員や学生への公開状況、方法等

平成29年度の授業評価アンケートの結果については平成30年7月を目途に取りまとめ、全体の結果を本学ホームページに公開する。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
(別紙④の通り)
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表(予定)時期
・平成33年9月1日 公表予定
- b 公表方法
自己点検・評価活動については、「武蔵野学院大学大学院 自己点検および評価規程」(別紙④)に基づき、毎年度1回実施することを予定している。自己点検の評価結果は、5年に1度冊子としてまとめる。平成27年度に公益財団法人日本高等教育評価機構で認証評価を受けているため、平成28年度～平成32年度分をまとめ、平成33年度に本学ホームページに掲載する予定。
- ③ 認証評価を受ける計画
・平成27年度に評価機関(公益財団法人日本高等教育評価機構)で評価を受けたため、法令に従い7年後の平成34年に認証評価を受けるべく、学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成30年 7月 20日)

武蔵野学院大学大学院 ファカルティ・デベロップメント検討委員会規程

(設 置)

- 第1条 本大学院の教育を充実させるため、ファカルティ・デベロップメント（以下、FD）検討委員会を設置する。
- 2 委員会は、武蔵野学院大学大学院FD検討委員会と称する。研究科長を委員長とし、教務部長の他に、学長の指名した委員を加えて、合計2～5名により構成される。
- 3 委員の任期は1年とする。但し、再任は妨げないものとする。

(目 的)

- 第2条 委員会は、FDに関する必要事項を研究、協議し、学長の諮問に応え建議するものとする。

(招 集)

- 第3条 委員会は委員長が必要と認めた時、または、半数以上の委員の要請があった時開催する。

(成 立)

- 第4条 委員会は、3分の2以上の委員の出席をもって成立する。

(報 告)

- 第5条 委員長は、委員会の審議を統括し、結果を学長に報告しなければならない。

(審議内容)

- 第6条 委員会は本大学院の教育方針に立脚し、下記事項を審議する。
- (1) 各教員のシラバス・教育内容・教育方法の調査・検討に関する事項
 - (2) 教育内容・教育方法改善のための教員研修内容の検討・および実施に関する事項
 - (3) その他FDに関する事項

(FDの実施)

- 第7条 FD検討委員会の審議結果に基づき、大学院教員のFDを実施する。
- 2 FDの実施時期は原則として4月と10月に実施する。

別紙③

(事務処理)

第8条 委員会の事務は教務部において行う。

(規程の変更)

第9条 この規程の変更は、教授会の構成員の過半数の承認を経て、学長が決定する。

附 則 この規程は、平成20年3月14日より施行する。

2 この規程は、平成28年4月1日より施行する。

別紙④

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総合評価・所見

本大学院国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻（博士後期課程）は既設の日中コミュニケーション専攻（博士後期課程）を課程変更した設置したものである。

国際社会での国際コミュニケーションを考えた場合、日中間の文化や社会等について論究を進めるのみでは、種々の課題に対する深い考察が難しい状況となってきた。東アジアにおいて核となる日本と中国に関する文化や社会等の諸課題について考察を深めていくには英語圏、特にアメリカの影響力を念頭に入れる必要がある。日中間のコミュニケーションに関する研究は、英語圏、特にアメリカを視野に入れた学際的な文化や社会等に関する研究を進捗させることによって深層的な実を結んで行くものと考えられる。しかし、中央教育審議会大学分科会が示した『未来を牽引する大学院教育改革～社会と協働した「知のプロフェッショナル」の育成～』（平成 27 年 9 月 15 日）によれば「資源の枯渇、環境破壊、世界金融不安、少子高齢化、地域間格差など地球規模の課題が深刻さを増し」ており、さらには「多文化の共生をいかに実現していくかが一層問われるようになっている」のであり、「狭い専門分野の研究に陥りがちだった大学院教育を抜本的に改革」することが指摘されている。

国際コミュニケーションを一層深めた研究を押し進めるには、英語圏、特にアメリカも視野に入れた多面的で学際的な論究を深める必要があることから、「国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻」博士後期課程を設置した。

本大学院国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻（博士後期課程）では、大学の国際コミュニケーション学部および大学院国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻（博士前期課程）を基礎として、「国際コミュニケーション」に関する専門的知見を高め、国際感覚を持ち、国際的舞台や大学、研究機関等で研究者等として活躍しうる知識、行動力に加え、日中英語圏に関するコミュニケーション能力を有し、もって知識基盤社会をリードする高度な学識を備えた人材育成という観点から教育・研究を行うことを旨としている。

本専攻は、国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科、大学院博士前期課程の教育・研究の継続、発展を意図し、より実践的で高度な国際コミュニケーションの研究に重点を置き、日中英語圏の文化や言語の深い理解を目指す教育内容とした。本専攻では、日中英語圏の置かれた文化的、言語的背景を高度なレベルで理解、研究し、「他者理解」に基づく「共生的世界」を構築していこうとする問題意識を持ち、多面的に交流や相互の発展を企図して教育課程を編成し、教育課程の体系は、「コミュニケーション関連研究科目」「言語研究科目」「文化研究科目」という 3 つの科目区分を設けた。

このような目的を達成するために施設・設備等は計画通り準備を完了した。そして、既に大学院の博士前期課程あるいは博士後期課程において教員経歴のある教授 8 名全員が計画通り着任して、本専攻を開設し、現在設置計画通りに履行中である。

海外の大学との提携は、大学院博士後期課程レベルでの交流を深めることを目的に、開設前に大連外国語学院日本語学院、浙江工商大学日本語文化学院、杭州師範大学外国語学院、清華大学、湖南農業大学、北京培黎職業学院（武蔵野学院大学との提携を含む。いずれも中華人民共和国）の各大学と交流協定を締結し、相互交流の幅を広げることができた。今後、さらに大学相互の連携を深め、大学院生の国際コミュニケーションの学問的・実践的理解がより一層高められるよう、交流の実質的成果を上げていきたい。

別紙④

大学院生募集に関しては、開設した平成 29 年度は入学定員 3 名のところ 1 名の受験者があり、そのうち 1 名が合格し入学した。入学者 1 名は本大学院国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻博士前期課程の修了者の留学生である。平成 30 年度も 1 名の受験者があり、そのうち 1 名が合格した。入学者は他大学院博士前期課程修了者の留学生である。現在のところ、入学定員を満たすことができていないが、今後、国内外の入試広報活動の充実を図ることで、本学が期待する資質を獲得しうる意識と能力の高い受験生を確保することに努めたい。平成 31 年度は入学定員を充足することができるよう努力していく。

ファカルティ・デベロップメント (FD) については、高度な学術的研究能力と確かな教育能力を担保し、これらをより一層高めていくために、引き続き研究科長を中心として研修会を年最低 2 回は開催していく予定である。特に研究指導の在り方については専任教員相互の連携を密にしながら各教員が見識を深め、高い学識を備えた人材を育成することができる体制を維持していきたい。

開設を予定通り迎え、設置計画に基づく履行を実践し、博士後期課程設置目標達成のため努力していく所存である。

武蔵野学院大学大学院 自己点検および評価規程

(目的)

- 第1条 この規程は、大学設置基準(昭和50年文部省令第21号)第2条の規程及び、武蔵野学院大学大学院学則(以下「学則」という)第2条の規程に基づき、武蔵野学院大学大学院における自己点検及び評価(以下「自己点検・評価」という)の実施に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(自己点検・評価の実施方法)

- 第2条 自己点検・評価は、教職員自らが、教育研究活動等その所掌業務について、点検を行い、現状を正確に把握・認識し、これを踏まえ、改善を要する問題点、積極的に評価すべき特色、今後の方向等に関し自己評価を行うものとする。
- 2 自己評価は、原則として、毎年度1回行うものとし、年度の始めまでに年間の目標を設定するとともに、年度末にその到達度等について点検・評価するものとする。
 - 3 前項の規定は、教職員が、年度を区分して一定期間ごとに自己評価を行うことを妨げるものではない。
 - 4 自己点検・評価については、自己点検・評価表(様式1)にて行うものとする。

(自己点検・評価項目)

- 第3条 自己点検・評価の項目は、別に定める。

(実施体制)

- 第4条 自己点検・評価の適切な実施を確保するため、次に掲げる者、及び学長の指名した者をもって自己点検・評価委員会大学院部会(以下評価委員会)を組織する。
- 学長、研究科長、学部長、学科長、業務推進部長、教務部長、学生部長、就職部長、国際センター長、図書館長、事務局長
- 2 評価委員会は、必要に応じ、学長が招集し、その会議の議長となる。
 - 3 学長は、必要があると認めるときは、委員以外の教職員を評価委員会の会議に出席させることができるものとする。
 - 4 評価委員会の任期は1年とする。但し再任を妨げないものとする。

別紙⑤

(自己点検・評価の結果の活用)

第5条 教職員は、自己点検・評価の結果について、適宜、適切な方法をもって教育研究活動等の向上のため活用するよう努めるものとする。

(第三者評価)

第6条 文部科学省の認証を受けた第三者評価機関による第三者評価を行い、その結果を大学院運営および教育研究活動等の向上のため活用するよう努めるものとする。

(公表)

第7条 自己点検・評価の結果については、教育研究活動等の向上及び活性化の条件整備等に資するため、並びに社会に開かれた大学づくりの一環とするため、5年に一度冊子としてまとめて公表するものとする。

(実施細則)

第8条 この規程に定めるもののほか、自己点検・評価の実施および第三者評価の実施に関し必要な事項については、別に定める。

(事務処理)

第9条 自己点検・評価に関する事務は教務部が行なう。

(規程の変更)

第10条 この規程の変更は、研究科委員会の構成員の過半数の承認を経て、学長が決定する。

附 則 この規程は、平成19年4月1日から施行する。

別紙⑤

様式1

平成 年度 自己点検・評価表（教員用）

学 科 等	国際コミュニケーション研究科・国際コミュニケーション専攻（M）		
授業科目名		氏 名	印

*授業科目名には担当している科目すべてを記載して下さい。大学院の自己点検・評価表は担当科目数が少ないため、この用紙ですべての科目について点検して下さい。

目 標（自己点検・評価項目）		評 価
1	院生が授業を良く聴いている。	A. B. C. D. E
2	事前に十分準備し、熱意を持って授業を行っている。	A. B. C. D. E
3	声の大きさ、話し方に留意している。	A. B. C. D. E
4	板書の仕方、文字の大きさに留意している。	A. B. C. D. E
5	院生の興味や関心に配慮し、それを触発するようにしている。	A. B. C. D. E
6	授業内容は院生にとって分かり易く、充実していた。	A. B. C. D. E
7	授業の開始・終了時刻を守っている。	A. B. C. D. E
8	出欠確認を正確に行っている。	A. B. C. D. E
9	授業中の私語への対応を適切に行っている。	A. B. C. D. E
10	シラバスの記載様式は現状でよいか。	A. B. C. D. E
11	授業概要の目標はおおよそ達成できた。	A. B. C. D. E
12	授業を通じて院生が理解できた。	A. B. C. D. E
13	<p>過去3年間の研究業績について担当科目を関連しているものについて記載して下さい。 〔（ ）に数を記入し、主要なものの名称をお書き下さい。〕</p> <p>①著書 ()</p> <p>②学術論文 ()</p> <p>③学会・研究会等・口頭発表 ()</p> <p>④講演 ()</p> <p>⑤その他発表・報告書 ()</p> <p>①～⑤まで主要なもの一編以上〔博士後期課程及び学部と重複している場合にも記載して下さい。〕</p> <p style="font-size: 2em;">[]</p>	

備 考
(1) 改善を要する問題等
(2) 院生より寄せられた授業に対する要望（アンケート調査を各自の責任で行うこと）
(3) その他の特記事項

平成 年 月 日記載

注：目標（自己点検・評価項目）及び備考の項目数等は、適宜増減するものとする。

別紙⑤

様式2

平成 年度 自己点検・評価表（教員用）

学 科 等	国際コミュニケーション研究科・日中コミュニケーション専攻（D）		
授業科目名		氏 名	印

*授業科目名には担当している科目すべてを記載して下さい。大学院の自己点検・評価表は担当科目数が少ないため、この用紙ですべての科目について点検して下さい。

目標（自己点検・評価項目）		評 価
1	院生が授業を良く聴いている。	A. B. C. D. E
2	事前に十分準備し、熱意を持って授業を行っている。	A. B. C. D. E
3	声の大きさ、話し方に留意している。	A. B. C. D. E
4	板書の仕方、文字の大きさに留意している。	A. B. C. D. E
5	院生の興味や関心に配慮し、それを触発するようにしている。	A. B. C. D. E
6	授業内容は院生にとって分かり易く、充実していた。	A. B. C. D. E
7	授業の開始・終了時刻を守っている。	A. B. C. D. E
8	出欠確認を正確に行っている。	A. B. C. D. E
9	授業中の私語への対応を適切に行っている。	A. B. C. D. E
10	シラバスの記載様式は現状でよいか。	A. B. C. D. E
11	授業概要の目標はおおよそ達成できた。	A. B. C. D. E
12	授業を通じて院生が理解できた。	A. B. C. D. E
13	<p>過去3年間の研究業績について担当科目を関連しているものについて記載して下さい。 〔（ ）に数を記入し、主要なものの名称をお書き下さい。〕</p> <p>①著書 ()</p> <p>②学術論文 ()</p> <p>③学会・研究会等・口頭発表 ()</p> <p>④講演 ()</p> <p>⑤その他発表・報告書 ()</p> <p>①～⑤まで主要なもの一編以上〔博士前課程及び学部と重複している場合にも記載して下さい。〕</p> <p style="font-size: 2em;">[]</p>	

別紙⑤

備 考
(1) 改善を要する問題等
(2) 院生より寄せられた授業に対する要望 (アンケート調査を各自の責任で行うこと)
(3) その他の特記事項

平成 年 月 日記載

注：目標（自己点検・評価項目）及び備考の項目数等は、適宜増減するものとする。

別紙⑤

様式2

平成 年度 自己点検・評価表（教員用）

学 科 等	国際コミュニケーション研究科・国際コミュニケーション専攻（D）		
授業科目名		氏 名	印

*授業科目名には担当している科目すべてを記載して下さい。大学院の自己点検・評価表は担当科目数が少ないため、この用紙ですべての科目について点検して下さい。

目標（自己点検・評価項目）		評 価
1	院生が授業を良く聴いている。	A. B. C. D. E
2	事前に十分準備し、熱意を持って授業を行っている。	A. B. C. D. E
3	声の大きさ、話し方に留意している。	A. B. C. D. E
4	板書の仕方、文字の大きさに留意している。	A. B. C. D. E
5	院生の興味や関心に配慮し、それを触発するようにしている。	A. B. C. D. E
6	授業内容は院生にとって分かり易く、充実していた。	A. B. C. D. E
7	授業の開始・終了時刻を守っている。	A. B. C. D. E
8	出欠確認を正確に行っている。	A. B. C. D. E
9	授業中の私語への対応を適切に行っている。	A. B. C. D. E
10	シラバスの記載様式は現状でよいか。	A. B. C. D. E
11	授業概要の目標はおおよそ達成できた。	A. B. C. D. E
12	授業を通じて院生が理解できた。	A. B. C. D. E
13	<p>過去3年間の研究業績について担当科目を関連しているものについて記載して下さい。 〔（ ）に数を記入し、主要なものの名称をお書き下さい。〕</p> <p>①著書 ()</p> <p>②学術論文 ()</p> <p>③学会・研究会等・口頭発表 ()</p> <p>④講演 ()</p> <p>⑤その他発表・報告書 ()</p> <p>①～⑤まで主要なもの一編以上〔博士前課程及び学部と重複している場合にも記載して下さい。〕</p> <p style="font-size: 2em;">[]</p>	

備 考	
(1) 改善を要する問題等	
(2) 院生より寄せられた授業に対する要望 (アンケート調査を各自の責任で行うこと)	
(3) その他の特記事項	

平成 年 月 日記載

注：目標（自己点検・評価項目）及び備考の項目数等は、適宜増減するものとする。